

# OpenAIが選んだ「第三の道」

生成AIの影響力が急速に拡大する中で、AI開発企業のガバナンス構造が社会に与える影響が改めて注目されている。とりわけ、OpenAIによる公益目的株式会社（PBC）への転換は、「公益と利益の両立」という新たな制度的可能性を示している。今後、利用者がAIを選択する際には、AI開発企業のガバナンス体制の評価も重要な要素となっていくだろう。

## OpenAIが「完全営利化」を見送った理由

2025年5月、OpenAI社は従来模索していた完全営利化を見送り、営利子会社をデラウェア州の公益目的株式会社（Public Benefit Corporation（以下、PBC））に転換すると発表した。注目されたのは、非営利組織が営利組織を子会社として統制する二層構造自体は維持しつつ、子会社をより公益性と説明責任を制度的に担保するPBCへと移行する点にある。

この決定の背景には、5,000億ドルとも推定される企業評価額に見合った、構造的かつ切迫した要因が存在する。第一に、少なくとも数百億ドル規模の資金調達<sup>1)</sup>が必要になっているという点である。週に8億人が利用するChatGPTの運用には膨大な計算資源を要する。グローバルでAI開発競争が激化する中、より柔軟な資本調達の枠組みの確立は、同社にとって避けられない課題であった。

第二に、多方面からの強い批判と法的圧力である。共同創設者イーロン・マスク氏による「創設理念からの逸脱」を理由とした提訴、AI研究者・市民団体からの「利益追求による安全性軽視」への懸念表明、さらには州司法長官への営利化阻止要求など、社会的圧力がこれまでになく高まっていた。

今回の決断は、これらの相反する要求に対する折衷案と位置付けられる。非営利経営体制を残しつつ、子会社を利益分配制限のないPBC（この点で営利会社と同じ意味をもつ）にすることによって投資家へのインセンティブを強化しつつ、OpenAIの創設理念との整合性を維持した形となった。

## PBCという第三の選択肢

PBCは2010年にメリーランド州で初めて法制化された比較的新しい法人格である。2025年現在、米国の35州以上で制度が導入されており、営利企業と非営利組織の中間に位置する「ハイブリッド型」として広く認知されつつある。

PBCの最大の特長は、「株主価値の最大化」だけでなく「社会全体への公益追求」が法人憲章により義務付けられる点である。通常の株式会社では経営陣の主な責任は株主価値の最大化にあるが、PBCでは取締役会が意思決定の際に特定の公益目的を考慮する法的責任を負う。例えば環境保全、健康増進、文化・芸術・科学の振興などを定款に明記し、社会に対して説明責任を果たさなければならない。代表的なPBC企業としては、クラウドファンディング大手Kickstarter、生成AI「Claude」を開発するAnthropic、アウトドア用品のパタゴニアなどが挙げられる。

AI分野でPBCが注目される背景には、営利追求がもたらすリスクがある。検索エンジンやSNSの広告収益構造がアルゴリズムに影響を及ぼすように、同様に生成AIの出力結果も資本の意向に左右される可能性がある。生成AIの「ハルシネーション問題」<sup>2)</sup>は単なる正確性の課題だけでなく、「誰にとっての正解か」という社会的バイアスのリスクも伴う。中国発LLM「DeepSeek」の事例のように、開発組織の立場や資本によって地政学的課題に対するAIの回答が左右される点も懸念材料である。

## NOTE

- 1) ソフトバンク社は2025年3月末にOpenAIに対して最大で400億ドルの追加出資を行うことで合意した（OpenAIが営利企業への転換を完了しなければ400億ドルの投資が200億ドルに減額される条件が付いていた）。
- 2) ハルシネーション：生成AIが事実に基づかない内容を、あたかも正しい情報のように出力する現象。
- 3) AIレッドチーム：AIシステムの弱点やリスクを発見するため、意図的に攻撃や悪用を試みる専門チーム。もともとはサイバーセキュリティ分野の手法であり、それをAIの安全性検証に応用したもの。
- 4) 長期公益信託：Anthropicが導入した独立監視の仕組み。会社とは別に設置された信託機関が、長期的な公益性を重視して企業の意思決定を監督する。
- 5) Responsible Scaling Policy：Anthropicが策定したAI開発の安全管理方針。AIシステムのリスクレベルを段階的に評価し、一定基準を超えた場合には開発を中止するルールを明文化した業界初の具体的な安全管理手法。

## 主要AI企業におけるガバナンス体制の比較

主要AI開発企業が直面する課題への取り組みを比較すると、各社が異なるアプローチで最適なガバナンス体制を模索している現状が浮かび上がる（図表）。

Google DeepMindは潤沢な資本力と技術力をもとに先端AIの研究開発を推進しつつ、AIレッドチーム<sup>3)</sup>、AGI安全評議会の設置やAI開発年次報告書の公開を通じて安全対策の強化に取り組んでいる。一方、AIの軍事転用をめぐるスタンスの曖昧さが指摘されており、利益最大化と社会的責任のバランスが問われている。

AnthropicはPBCに加え、長期公益信託（Long-Term Benefit Trust）<sup>4)</sup>を設けることで独立した監視体制を構築している。長期公益信託による取締役選任システムのもと、「Responsible Scaling Policy」<sup>5)</sup>の策定などを通じて、AIのリスクレベルが一定基準を超えた場合の開発中止ルールを明文化している。

Metaは純粋な営利企業でありながら、オープンソース活用などを通じて透明性確保を図ろうとしている。た

だし、オープンアプローチによる悪用リスクも懸念されている。

これらの状況から見て取れるのは、AIの社会的影響力が拡大する中、各社とも独自のアプローチで最適なガバナンス体制を模索している現状である。完全な解決策は存在しないものの、PBC等の制度的枠組みが一つの有力な選択肢となりつつある点は注目に値する。

## ガバナンスがAI選定の新たな評価軸に

AIの急速な発展に伴い、主要AI開発企業ではPBC型、非営利+PBC型、PBC+信託型、完全営利型など、多様なガバナンスモデルが試行されている。日本においてははまだ営利型が中心であり、「公益×利益」を追求する動きは表面化していない。現状、多くの企業が「AIをどう使うか」という運用面のルール整備に注力しているが、「どのAIを使うか」や「AI開発企業のガバナンスをどう評価するか」といった点まで総合的に検討している例は限定的である。

AI技術の選定においては、機能性や利便性、コストに目が向きがちであるが、AI開発企業のガバナンス体制や社会的説明責任への姿勢も含めた総合的な評価軸の確立が、今後ますます重要になるだろう。

図表 AI企業のガバナンス体制と安全性確保の取り組み

企業	ガバナンス体制	安全性確保の取り組み
OpenAI	非営利+営利 (PBC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SOC 2 Type II 認証取得</li> <li>• リスク監視チーム「Preparedness」</li> </ul>
Google DeepMind	営利	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AIレッドチーム</li> <li>• AGI安全評議会</li> <li>• 責任推進理事会</li> <li>• AI開発年次報告書を公開</li> </ul>
Anthropic	PBC+長期公益信託	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ISO/IEC 42001 認証取得</li> <li>• AI安全研究所やMETR等と連携</li> <li>• AIモデルの安全評価を公開</li> <li>• Responsible Scaling Policy</li> </ul>
Meta	営利	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オープンアプローチで透明性担保</li> <li>• AIレッドチーム</li> <li>• モデル公開テスト実施</li> </ul>

(出所) 各社資料を基に野村総合研究所作成

## Writer's Profile



伊藤 賛 Tasuku Itoh

金融AIプラットフォーム推進部  
プリンシパルコンサルタント  
専門はAI、ブロックチェーン、事業開発、システム開発  
focus@nri.co.jp